

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 日本コンベヤ株式会社

【英訳名】 Nippon Conveyor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 勝 博

【本店の所在の場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072 - 872 - 2151

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石 田 稔 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072 - 872 - 2151

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石 田 稔 夫

【縦覧に供する場所】 日本コンベヤ株式会社東京本部

(東京都港区芝一丁目5番9号住友不動産芝ビル2号館)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 1 四半期連結 累計期間	第68期 第 1 四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	1,879,384	1,928,629	8,501,223
経常利益又は経常損失 () (千円)	67,198	205,366	353,170
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	102,156	199,832	209,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,487	129,424	365,556
純資産額 (千円)	7,388,505	7,516,968	7,714,712
総資産額 (千円)	13,001,480	12,711,309	12,828,889
1 株当たり当期純利益又は四半期純損失 () (円)	1.57	3.09	3.23
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	57.6	58.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」、「当期純利益」を「親会社に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済は、賃金上昇や雇用情勢の改善により個人消費が堅調に推移し、企業の設備投資も増勢が継続する中で、穏やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済が底堅い動きを見せているのに対し、資源安と米ドル高により中国をはじめとする新興国経済は成長鈍化が顕著になり、欧州経済もギリシャ情勢等の各種リスク要因が散見される状況にあります。

このような環境下、当社グループでは、コンベヤ設備の納入は減少しましたが、立駐本体の新設納入や立駐のメンテナンス、太陽光発電システム関連の納入が堅調に推移したことにより、売上高は1,928,629千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、工事損失引当金を173,900千円繰入れたことにより、営業損失は226,573千円（前年同四半期営業損失79,671千円）、経常損失は205,366千円（前年同四半期経常損失67,198千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は199,832千円（前年同親会社に帰属する四半期純損失102,156千円）となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、国内製鉄所関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等により、売上高は680,815千円（前年同四半期比30.0%減）、セグメント損失は75,814千円（前年同四半期セグメント利益24,629千円）となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新設納入、メンテナンスともに堅調に推移したことにより売上高1,090,411千円（前年同四半期比37.7%増）、セグメント損失は43,942千円（前年同四半期セグメント損失17,146千円）となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は106,205千円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント利益は435千円（前年同四半期比87.0%減）となりました。

〔その他〕

その他の区分は、太陽光発電システム関連であり、売上高は51,196千円、セグメント損失は4,530千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して117,580千円減少の12,711,309千円となりました。これは主に、現金及び預金が493,015千円、仕掛品が173,332千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が940,389千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して80,163千円増加の5,194,340千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が145,093千円減少しましたが、工事損失引当金が173,900千円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して197,744千円減少の7,516,968千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,338千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の変動や、為替相場の動向による影響が予想されます。

当社グループは、経営方針に従い、コンベヤと立駐の各事業で受注採算の改善に努め、価格競争力向上のための製作、調達、工事コストの削減とともに固定費の適正化により収益改善を図ります。同時に事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。人材派遣においては、TCSホールディングスグループ各社との連携を深め、ノウハウ構築による拡大を目指します。また太陽光発電システム(ソラキューブ)販売等の新規事業分野への展開を積極的に行い、改善された財務体質のもとで安定的に収益計上できる事業基盤を確立し、継続的に発展させます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第1四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、前連結会計年度比493,015千円増加の4,809,862千円、借入金の残高は、前連結会計年度比23,980千円減少の478,260千円であり、資金の流動性は維持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にありますが、平成27年4月に策定した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,561,955	65,561,955	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	65,561,955	65,561,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年 6 月30日	—	65,561,955	—	3,851,032	—	1,241,034

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年 3 月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,408,000	64,408	—
単元未満株式	普通株式 259,955	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	65,561,955	—	—
総株主の議決権	—	64,408	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンベヤ株式会社	大阪府大東市緑が丘 二丁目1番1号	567,000	—	567,000	0.9
(関係会社保有株式) キャリアスタッフネット ワーク株式会社	東京都豊島区目白二丁目 16番20号	327,000	—	327,000	0.5
計	—	894,000	—	894,000	1.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,846	4,809,862
受取手形及び売掛金	3,557,477	2,617,087
有価証券	375,371	314,643
仕掛品	663,722	837,055
原材料及び貯蔵品	406,569	419,182
その他	633,664	701,240
貸倒引当金	17,421	12,499
流動資産合計	9,936,230	9,686,572
固定資産		
有形固定資産	1,216,066	1,209,028
無形固定資産		
のれん	58,690	44,017
その他	93,395	88,738
無形固定資産合計	152,085	132,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,761	1,238,824
その他	500,430	496,502
貸倒引当金	50,684	52,375
投資その他の資産合計	1,524,507	1,682,952
固定資産合計	2,892,659	3,024,736
資産合計	12,828,889	12,711,309
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,824,353	1,679,260
短期借入金	315,920	317,920
未払法人税等	37,816	33,409
前受金	431,504	431,224
賞与引当金	100,463	35,593
完成工事補償引当金	68,856	59,800
工事損失引当金	513,300	687,200
その他	345,469	493,395
流動負債合計	3,637,682	3,737,802
固定負債		
長期借入金	186,320	160,340
退職給付に係る負債	688,080	681,740
その他	602,094	614,457
固定負債合計	1,476,494	1,456,537
負債合計	5,114,177	5,194,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,289,109	1,289,109
利益剰余金	2,069,972	1,805,472
自己株式	143,247	143,400
株主資本合計	7,066,867	6,802,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,689	442,173
土地再評価差額金	81,507	81,507
その他の包括利益累計額合計	448,197	523,681
非支配株主持分	199,647	191,072
純資産合計	7,714,712	7,516,968
負債純資産合計	12,828,889	12,711,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,879,384	1,928,629
売上原価	1,547,098	1,767,841
売上総利益	332,286	160,787
販売費及び一般管理費	411,958	387,360
営業損失()	79,671	226,573
営業外収益		
受取利息	384	400
受取配当金	14,144	13,259
有価証券売却益	8,770	8,901
為替差益	-	3,271
その他	2,155	3,798
営業外収益合計	25,455	29,632
営業外費用		
支払利息	7,031	5,275
支払手数料	2,280	2,099
為替差損	2,538	-
その他	1,130	1,049
営業外費用合計	12,981	8,425
経常損失()	67,198	205,366
税金等調整前四半期純損失()	67,198	205,366
法人税等	40,959	99
四半期純損失()	108,157	205,267
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,000	5,434
親会社株主に帰属する四半期純損失()	102,156	199,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	108,157	205,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,669	75,843
その他の包括利益合計	48,669	75,843
四半期包括利益	59,487	129,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,487	124,348
非支配株主に係る四半期包括利益	6,000	5,075

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	24,337千円	23,336千円
のれん償却額	14,672	14,672

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	65,437	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

なお、配当金の総額には、連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金327千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,994	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

なお、配当金の総額には、連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金327千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	973,102	792,112	114,169	1,879,384	—	1,879,384	—	1,879,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,437	—	18,319	42,756	—	42,756	42,756	—
計	997,539	792,112	132,489	1,922,141	—	1,922,141	42,756	1,879,384
セグメント利益又は損失()	24,629	17,146	3,358	10,842	—	10,842	90,513	79,671

(注) 1 「その他」の区分に記載すべき報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額 90,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	680,815	1,090,411	106,205	1,877,432	51,196	1,928,629	—	1,928,629
セグメント間の内部売上 高又は振替高	241,181	—	23,573	264,754	—	264,754	264,754	—
計	921,997	1,090,411	129,778	2,142,187	51,196	2,193,383	264,754	1,928,629
セグメント利益又は損失()	75,814	43,942	435	119,321	4,530	123,851	102,722	226,573

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム関連であります。

2 セグメント利益の調整額 102,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	1 円57銭	3円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	102,156	199,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	102,156	199,832
普通株式の期中平均株式数(株)	65,110,772	64,667,146

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年 8 月 7 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：1,000,000株(上限、発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.55%)

4. 株式取得価額の総額：300,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成27年 8 月10日から平成27年12月30日まで

6. 取得方法：市場取引における買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月10日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 誓 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。